

副会長からのメッセージ

学会創設 30 周年にあたり



JUKI(株) 代表取締役会長
山岡 建夫

一昨年の10月、学会の30周年行事と研究開発委員会の活動を担当することになりました。

会員の皆様に30周年の記念事業のため、ご寄付や特別会費の納入をお願い申し上げておりますが、皆様のご理解とご賛同によります財源をもとに、狩野会長をはじめ役員の皆様、各委員会の委員の皆様の企画を実行し、会員の皆様へのより良いサービスに努め、TQMと当学会の更なる発展に資したく思っております。会員の皆様のご協力を心からお願い申し上げます。

30周年行事につきましては、節目の年として行います定例のものと、特に30周年を記念しての事業と大きく2つに分けて、理事会などで議論を重ね企画いたしました。

その大きなものとして、「品質管理推進功労賞」の新設があります。この賞は、品質管理の発展、普及に優れた活動をされた方々を、日本品質管理学会が顕彰する制度で29年度の理事会で決定されました。今年5月25日第1回の表彰が行われます。なお、品質管理推進功労賞は、今後毎年対象者を選考し、表彰されることになっております。

研究開発委員会の活動に関してですが、かねて当学会では、病院のQCサークルからTQMへの発展の可能性を考察し、その活動がなされておりました。

私もTQMの医療分野への展開は、時代の要請にも合致し、すでに製造業や建設業、サービス業などで活用されている概念や手法の水平展開は十分可能だと思ひ、医療関係の専門家と協議を行いました。不明にして存じませんでした。医科大学の先生、病院経営者の熱心な方々がすでに様々な活動を始めておられました。

昨年度より医療関係の研究開発テーマとして棟近先生を主査とする、「医療へのTQM導入支援手法開発研究会」と、飯田先生を主査とする、「医療経営の総合的『質』研究会」が立ちあがり、さらには中條先生を主査とする、「複合技術領域における人間行動研究会」においても、その対象の一つに医療分野での事例を研究しておられ、新たに三つのテーマが研究活動を行っております。

練馬総合病院の飯田修平先生が主査をしておられる、「医療経営の総合的『質』研究会」に、私も何回か参加いたしました。TQM専門家、病院経営者、医大経営者、医師ら多様なメンバーが活動しておられます。

医療の分野は医療行為、薬の使用、価格（医療費）の設定などに様々な規則がありますが、看護婦さんの「ヒヤリ、ハット」のQC的対処のように医療現場での「狭義の質」から、「Customer Satisfaction」としてのアプローチのように病院経営という観点での「広義の質」への対応など真剣な取り組みがなされております。

TQCの成果として日本の製造業の品質が高く評価され、「Made in Japan」が「高品質」と同義語になったように、日本の医療界の優れた固有技術にTQMの概念と管理の手法が活用され、「日本の医療」が「Quality Medical Care」として、世界一の医療となるように願っております。

日本品質管理学会創立30周年にあたり、TQMを新たな分野へ展開することによって、日本のハード、ソフト両面での「質」の高さが実証され、わが国が国際社会で活気に満ちた存在感のある国となることを願っております。

副会長からのメッセージ

品質管理の足元と周辺



東京工業大学 教授
圓川 隆夫

第30年度役員就任にあたり、特に会長から“わが国における品質管理の中核的存在として品質危機の克服に向けた積極的な発言”ができるような体制作りを担当してほしい旨依頼があった。これは相次いだ品質に関連した不祥事から、わが国が得意としてきた品質管理を含むものづくり能力に関する深刻な疑念に、品質管理の専門家集団としての学会の対応を促すものであることは言うまでもない。

このような品質危機に対して、前会長が委員として尽力された「ものづくり懇談会」の提言（平成12年5月16日）では、「人」の空洞化や新しい経営モデルなどの広い視野からの対応ビジョンが示されている。また、昨年末にあった科学技術会議（現総合科学技術会議）の答申（平成12年12月26日）でも、21世紀の科学技術の重点化戦略の中で品質管理・製造現場安全確保技術が取り上げられているように、品質管理の重要性が国家・国民レベルで再認識される気運にある。

このような状況を踏まえて学会としてのポジショニングを考えながら、現在情報発信のコンテンツの種となるドラフトを検討・用意しようとしている。提言とロードマップを示した内容を、学会内に留まらない何らかの公式レベルの成果物としたいと考えている。そうすることで今後必要となってくる研究費などの申請の拠り所にもすることができる。

一方で同時に今後、社会的にインパクトの大きい品質問題が発生した場合（逆に画期的な成果が出てきた場合）、タイムリーに見解の声名を出せる体制を標準化しておくことも必要と思われる。このような問題や事件はふいに起きるので一種のリスクマネジメントである。本年2月のNHKの“おはよう

ニッポン”で、リコール問題についてのコメントで会長が出演された。このときは問い合わせから出演まで迅速な対応ができた。また、きっかけは昨年11月の年次大会での記者会見ということであり、平素からの情報発信の重要性を示しているといえよう。

品質危機や品質の足元を見直す話と同時に、品質について世の中を広く見渡すと品質そのものの範囲そのものが拡大しているのに気付く。たとえば、社会に配慮した設計という概念である。それはよく知られている環境対応設計、社会的弱者への配慮したユニバーサルデザイン、そして顧客ではなく第三者への影響を配慮した設計の3つよりなる。言い換えれば、品質のステークホルダーとして直接の顧客だけでなく、地球あるいは未来の顧客、社会や第三者の登場である。実際にそのような製品やサービスがすでにかなり世の中に出て顧客に受け入れられている。

一方、IT革命ということが叫ばれているが、いくらIT投資しても仕事の仕方が変わらなくては何も起こらない。たとえば、何十億というEC予算が投入されたアパレル業界や加工食品業界では、今、仕事の仕方や組織改革のためにスコアカードなるものが導入されている。これはSCMの観点から業務の品質のレベル評価であり、改革を起こすための簡易ベンチマーキングである。

品質は管理特性のうち一番根源的なものであり、環境問題もIT革命も結局、最後は品質と品質管理にいきつく。そのように考えれば現在の学会の規模はまだまだ氷山の一角であり、潜在的規模は著しく大きいのではないだろうか。そのためには品質管理の足元を固めながらも、周辺の変化をもっと視野に入れておく必要がある。